



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社エムケイシステム

上場取引所 東

コード番号 3910 URL <https://www.mks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三宅 登

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括

(氏名) 吉田 昌基

TEL 06-7222-3394

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,007	14.9	119	11.0	100	24.6	69	3.1
2021年3月期第3四半期	1,746	0.6	133	35.4	133	35.1	72	43.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 75百万円 ( 6.9%) 2021年3月期第3四半期 70百万円 ( 42.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	12.88	
2021年3月期第3四半期	13.29	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,142	1,434	64.9
2021年3月期	2,241	1,402	60.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,391百万円 2021年3月期 1,364百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		8.00	8.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,892	18.6	220	0.2	219	0.2	138	0.2	25.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,428,000 株	2021年3月期	5,428,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	506 株	2021年3月期	506 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,427,494 株	2021年3月期3Q	5,427,508 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を促進する中で持ち直しの動きが期待されているものの、変異株などの新たな脅威もあり、感染の動向が内外経済に与える影響は依然として不透明な状況です。

国内の情報サービス業界及び当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する働き方改革や新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークへの急速な取り組み、業務効率化対応に伴うDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進などを背景に、企業の投資需要は引き続き増加しているものの、拡大・収束を繰り返すコロナ禍による企業業績への影響から、新規の投資に対する先送りなど、投資に対する動きには慎重さが見られました。

このような状況の中、当社グループは、オンラインセミナーやリモート会議などを積極的に活用し顧客の業務効率化並びに付加価値創造を支援し、顧客満足度をより一層高めるべく努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は売上高2,007,812千円（前年同四半期比14.9%増）、売上原価1,044,130千円（前年同四半期比18.7%増）、売上高に対する売上原価の比率52.0%（前年同四半期比1.6ポイント増）、売上総利益963,681千円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益119,034千円（前年同四半期比11.0%減）、売上高に対する営業利益の比率5.9%（前年同四半期比1.7ポイント減少）、経常利益100,782千円（前年同四半期比24.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益69,894千円（前年同四半期比3.1%減）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、当社単体では4.2%（前年同四半期は8.0%）となりました。連結ベースでは5.1%（前年同四半期は5.6%）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (社労夢事業)

社労夢事業においては、働き方改革やテレワーク推進のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっております。一方で、競合による新規参入が散見され、価格面も含め競争の激化が予想されます。

このような中、社労夢事業においては、社労夢（Shalom）をはじめWEB年末調整システム「eNEN」やShalom公式RPA「ShaRobo（社ロボ）」などの各製品群の品質向上と機能拡充などを図りました。社会保険労務士向けのサービスでは、主力サービスである社労夢（Shalom）シリーズにおいて、初期費用割引キャンペーンの実施や毎年多くの引き合いにつながっているIT導入補助金の採択によりハウスプランの契約件数を伸ばしました。法人企業向けサービスでは、WEB年末調整システム「eNEN」の新規受注及び利用従業員数の増加を受け、売り上げを伸ばすと共に、より確度の高い見込案件獲得のための施策として、新たに国内最大級のIT製品比較・資料請求サイトである「ITトレンド」へ社労夢Company Editionの掲載を行いました。

この結果、クラウドサービス売上高は、1,493,075千円（前年同四半期比12.7%増）となりました。これは主力サービスである社労夢製品のユーザー数及び発行ID数が増加したことに伴う月額利用料の積み上がりにより、ASPサービス売上高が1,342,800千円（前年同四半期比10.6%増）となったこと、ハウスプランの契約件数を伸ばしたことなどによりシステム構築サービス売上高が150,275千円（前年同四半期比35.3%増）となったことによります。またシステム商品販売売上高は73,386千円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

一方で、営業体制及び開発体制の強化に伴って積極的な採用を行ったことにより、人件費および労務費が増加しました。また顧客獲得の増大を目的としたデジタルマーケティング強化などに伴って販売促進費等が増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は、1,593,092千円（前年同四半期比11.4%増）となり、売上総利益は811,439千円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は97,057千円（前年同四半期比44.6%減）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は6.1%（前年同四半期比6.2ポイント減少）となりました。

## (CuBe事業)

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発と、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービスの提供を行っております。

フロントシステムの受託開発においては、顧客となる大企業や自治体などで、働き方改革やテレワークの推進、人事制度改革を目的としたシステムの更新投資に積極的な動きが見られました。それに合わせて営業体制を強化したことから受注活動が活発化し、特に近年なかった複数の大型開発案件を提供する結果となり、売り上げを大幅に伸ばしました。一方、クラウドサービスにおいては、「GooooN」の販売ルートの開拓、新規ユーザーの獲得に努めました。

コスト面においては、開発効率の向上に努め、案件ごとの原価率削減に取り組んだ結果、利益率が前期に比べ改善することとなりました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は438,358千円（前年同四半期比25.7%増）、売上総利益は156,975千円（前年同四半期比53.7%増）、営業利益は16,859千円（前年同四半期は44,761千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業利益については、のれん償却額29,146千円を反映しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,047,951千円（前期比10.7%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金376,754千円、売掛金538,370千円となっております。

また、固定資産の残高は1,094,776千円（前期比2.4%増）となりました。主な内訳は、ソフトウェア441,223千円、のれん184,594千円、差入保証金163,124千円となっております。

以上の結果、総資産は2,142,728千円（前期比4.4%減）となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、611,443千円（前期比4.2%増）となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金213,921千円、未払金122,119千円、未払費用27,009千円及び前受金68,562千円となっております。

また、固定負債の残高は97,256千円（前期比61.5%減）となりました。内訳は、長期借入金97,256千円となっております。

以上の結果、負債合計は708,699千円（前期比15.6%減）となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は、1,391,326千円（前期比1.9%増）となりました。主な内訳は、資本金219,110千円及び資本剰余金197,457千円、利益剰余金975,258千円となっております。

以上の結果、純資産は1,434,028千円（前期比2.3%増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表した「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	644,492	376,754
売掛金	467,416	538,370
商品	7,054	35,919
仕掛品	3,261	23,874
貯蔵品	77	80
前払費用	37,741	48,754
未収還付法人税等	—	18,443
その他	12,879	5,754
流動資産合計	1,172,924	1,047,951
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	135,248	126,455
車両運搬具（純額）	1,737	1,083
工具、器具及び備品（純額）	85,789	93,690
有形固定資産合計	222,775	221,229
無形固定資産		
ソフトウェア	397,537	441,223
ソフトウェア仮勘定	40,416	62,298
商標権	1,316	1,144
電話加入権	1,218	1,218
のれん	213,740	184,594
無形固定資産合計	654,229	690,479
投資その他の資産		
出資金	60	60
差入保証金	161,362	163,124
繰延税金資産	30,495	19,785
その他	98	98
投資その他の資産合計	192,016	183,068
固定資産合計	1,069,021	1,094,776
資産合計	2,241,946	2,142,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,006	33,306
短期借入金	—	71,000
1年内返済予定の長期借入金	233,304	213,921
未払金	98,889	122,119
未払費用	37,730	27,009
未払法人税等	45,235	135
未払消費税等	11,841	20,668
前受金	42,880	68,562
賞与引当金	64,113	35,180
その他	7,684	19,540
流動負債合計	586,685	611,443
固定負債		
長期借入金	252,851	97,256
固定負債合計	252,851	97,256
負債合計	839,536	708,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	197,457	197,457
利益剰余金	948,784	975,258
自己株式	△499	△499
株主資本合計	1,364,852	1,391,326
非支配株主持分	37,557	42,702
純資産合計	1,402,410	1,434,028
負債純資産合計	2,241,946	2,142,728

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,746,828	2,007,812
売上原価	879,700	1,044,130
売上総利益	867,128	963,681
販売費及び一般管理費	733,315	844,646
営業利益	133,813	119,034
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	1	1
受取ロイヤリティー	450	—
受取賃貸料	17,736	32,103
助成金収入	1,056	—
保険解約返戻金	25	—
仕入割引	190	52
その他	69	3,324
営業外収益合計	19,532	35,484
営業外費用		
支払利息	2,014	1,514
賃貸収入原価	17,736	28,521
支払補償費	—	23,700
その他	0	—
営業外費用合計	19,751	53,735
経常利益	133,594	100,782
特別損失		
固定資産除却損	1,904	—
特別損失合計	1,904	—
税金等調整前四半期純利益	131,689	100,782
法人税、住民税及び事業税	54,432	15,034
法人税等調整額	7,064	10,709
法人税等合計	61,497	25,744
四半期純利益	70,192	75,038
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,947	5,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,140	69,894



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	70,192	75,038
四半期包括利益	70,192	75,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,140	69,894
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,947	5,144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及び第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,405,523	341,304	1,746,828	—	1,746,828
セグメント間の内部売上高又は 振替高	24,399	7,558	31,957	△31,957	—
計	1,429,922	348,863	1,778,786	△31,957	1,746,828
セグメント利益又は損失(△)	175,249	△44,761	130,487	3,325	133,813

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,574,843	432,968	2,007,812	—	2,007,812
セグメント間の内部売上高又は 振替高	18,249	5,389	23,638	△23,638	—
計	1,593,092	438,358	2,031,450	△23,628	2,007,812
セグメント利益	97,057	16,859	113,917	5,116	119,034

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。